

事務事業名	公共下水道使用料賦課徴収事務			担当	上下水道部 下水道課 業務係			
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	下水道法・真岡市下水道条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度～）			
予算科目	9.公共下水道事業特別会計	1.公共下水道	1.総務管理費		1.一般管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を目的に設置された公共下水道施設の運営管理費用に充てるため、利用者から使用料を賦課徴収する事務である。なお、この事業は、効率的・経済的な観点から同様の事務がある真岡市水道事業者に委託している。令和2年4月1日から地方公営企業法を適用する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 下水道使用料の賦課徴収事務は、真岡市水道事業者に委託しており、新規使用開始世帯や休止世帯の管理事務を行っている。 未納対策として戸別訪問を実施し、収納率の向上に努めている。 2年度計画 前年と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 新規使用開始世帯数（調定増加件数） 世帯 567 469 395 241 477 イ 調定件数 件 20,169 20,598 21,131 21,529 19,557 ウ 調定額 千円 721,346 736,368 748,645 750,477 753,714 エ 納入指導戸数（未納者） 件 20 11 11 7 9 オ
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 公共下水道に接続している世帯	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 公共下水道接続世帯数 世帯 17,485 17,990 18,667 19,066 19,180 イ ウ エ オ
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 公共下水道の運営管理費用の財源となる使用料を払っていただく。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 徴収額 千円 713,568 720,959 741,244 674,455 678,653 イ 収納率 % 99.1 99.2 99.1 89.9 90.0 ウ エ オ
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 快適で衛生的な生活環境で暮らしてもらう。公共用水域の水質汚濁防止。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 公共下水道普及率 % 57.9 58.4 59.2 59.6 60.6 イ 公共下水道の水洗化率 % 93.7 94.2 95.6 96.0 96.1 ウ 市全体の水洗化率(公共+農集+浄化槽) % 76.6 77.6 79.2 80.0 81.6 エ 河川の水質が良いと感じている市民の割合 % 68.3 67.2 68.1 70.3 70.3 オ

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	31,707	32,049	32,744	31,291	35,773
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	31,707	32,049	32,744	31,291	35,773
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	144	144	144	144	144
		人件費計(B)	千円	598	598	600	582	582
	トータルコスト(A)+(B)		千円	32,305	32,647	33,344	31,873	36,355

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため昭和58年3月から供用開始。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	当初は130haであった供用開始面積も年々区域を拡大している。 平成31年度末の供用開始面積は、1,256.5haとなっている。 平成22年度に水道事業者が料金徴収事務の民間委託を実施。窓口延長（毎週水・金曜日午後7時まで）、休日窓口開設（毎月第1・第3日曜日午前8時30分から正午まで）を実施し、利用者の利便性を向上を図っている。 令和2年4月1日より、経営の計画的な強化と財政状況を的確に把握するため、地方公営企業法を適用することとなった。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	収納対策会議において、未納者の対策に力を入れるようにとの意見がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 快適で清潔な生活環境をつくり、公共用水域の保全を図る。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共下水道使用者から使用料を徴収し、運営管理費用に充当するため。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は公共下水道使用者であり、公共下水道の運営管理費用に充てるため使用料を徴収する
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 賦課徴収事務を真岡市水道事業者に委託しており、最も効果的な上水道給水停止により未納対策を実施している。収納率は89.9%であり、より収納率の向上に努める。令和2年4月1日から地方公営企業法適用により、前年度会計を3月31日をもって閉鎖することとなるため、平成31年度の徴収額・徴収率が前年度と比較し減少となった。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 財源が確保できず、施設の維持管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 水道料金賦課徴収事務
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 賦課徴収事務を真岡市水道事業者に委託している。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 賦課徴収事務を真岡市水道事業者に委託しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 委託できるものは委託しており、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共下水道使用者からの使用料徴収であり、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 下水道利用者負担の公平性を図るため、未納者への納入指導、戸別訪問を強化し、徴収率の向上を図る。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不十分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							